

日本赤十字社創立 150 周年プロジェクト将来構想懇話会

提言書

令和 8 年 10 月

変わらないために、変わり続ける
～人道を貫くために～

日本赤十字社が創立 150 周年という大きな節目を迎えるに当たり、その将来について幅広い視点から議論するべく、日本赤十字社創立 150 周年プロジェクト将来構想懇話会（以下「懇話会」という）が設置されました。懇話会では、お集りの委員の皆様による、非常に幅が広く、そして、知的好奇心にあふれる闊達な議論がなされたところです。

日本赤十字社（以下「日赤」という）は、この 150 年の間、「苦しんでいる人を救いたい」という人々の思いを結集し、人間の命と健康、尊厳を守るため、戦時救護から、医療事業、災害救護、国際活動、社会福祉事業、血液事業等、幅広い分野で人道支援を実践してきました。懇話会の議論を通じて強く感じたのは、これまでの日赤の歩み一つ一つが、役職員の皆さんはもちろん、赤十字ボランティア、会員、寄付者、行政、企業・団体といった多様な人々によって支えられているということです。

一方で、日赤を取り巻く環境は大きく変化しています。気候変動問題や新興感染症といった生態系の崩壊、国際秩序の危機、AI に代表される破壊的技術の急速な進展、日本の人口減少と少子高齢化、地域コミュニティの変容等、日赤に対する支援のニーズは増加の一途を辿ると同時に、複雑化・多様化の様相を呈しています。

しかし、日赤が直面する本質的な課題は、外部環境の変化そのものではありません。日赤に問われているのは、こうした変化に向き合いながら、将来にわたり変わることのない使命を果たし続けなければならない、ということです。そして、そのために、日赤に関わる一人ひとりが自らの活動を不断に見直していく。いわば、『変わらないために、変わり続ける』。このことが、創立 150 周年という大きな節目に求められているのだと思います。

変わることのない使命は明確です。それは、人道、公平、中立、独立をはじめとする赤十字の基本原則を拠り所として、人間の苦痛を予防・軽減し、命と健康、尊厳を守ることです。こうした使命を果たし続けるために、日赤は自らの活動や組織の在り方を不断に見直していかなければなりません。そして、これは日赤だけで成しうるものではありません。支援する側とされる側を固定的に捉えるのではなく、誰もが互いに支え合うことのできる社会を目指して、個人、地域、行政、企業等、社会全体へと赤十字活動の輪を広げていくことが肝要です。

こうした点も踏まえながら、懇話会では、日赤が将来にわたり大切にすべきもの、注視すべき環境変化、その上で重視すべき基本的な考え方、そして今後の活動の方向性について、提言を取りまとめました。創立 150 周年は、過去を振り返るだけでなく、未来を創り上げる出発点です。懇話会の座長として、本提言が、赤十字活動の未来を社会全体で創り上げていく契機となることを、心より期待しています。

日本赤十字社創立 150 周年プロジェクト将来構想懇話会 座長

十倉 雅和

提言書の位置付け

本懇話会では、日本赤十字社が創立 150 年以降もその使命を果たし続けるための将来構想について議論を重ねてきた。

本提言書は、その議論を踏まえ、日本赤十字社が将来にわたり変わらず大切に守り続けるべきもの、注視すべき外部環境変化、その上で使命を果たし続けるために重視すべき基本的考え方、今後の活動の方向性を整理し、提言として取りまとめたものである。提言の全体像は以下のとおりである。

目次

第1章・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.1

日本赤十字社が将来にわたり変わらず大切に守り続けるべきもの

1. 人道をはじめとする赤十字の基本7原則の普遍的価値
2. 日本赤十字社が有する独自の公共性
3. 人道を実践する日本赤十字社の基本姿勢

第2章・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.3

日本赤十字社が注視すべき外部環境変化

1. 日本赤十字社が注視すべき外部環境変化とその影響
2. 上記を踏まえて想定される日本赤十字社の重点課題

第3章・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.7

日本赤十字社がこれからも使命を果たし続けるために重視すべき基本的考え方

- (1) いかなる時も、人間の命・健康・尊厳を中心に人道を追求する
- (2) 多くの人々の思いを束ね、人道の力で社会をつなげる
- (3) 理念の実践者たり得ているのかという自らへの問いかけを続ける

第4章・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.10

基本的考え方に基づく日本赤十字社のこれからの活動の方向性

- (1) 人々と共にぶれることなく人道を追求する
 - ①現代社会に問いかけ、共に追求する人道
 - ②人道を担う人々の誇りと知見の継承と深化
- (2) 赤十字運動を公共財に、人々がつながり、支え合う社会をつくる
 - ①コミュニティにおける持続的な支え合いの拡大
 - ②地域・全国・世界とのつながりと協働
 - ③技術活用による多様な参加と新たなつながりの拡大
- (3) 使命に照らし、自ら未来を切り拓く
 - ①人道上の必要の見極めと迅速な行動
 - ②平時と緊急時の実践の循環
 - ③使命に照らした事業と活動の持続可能な形への発展

日本赤十字社将来構想懇話会としての思い（懇話会委員からのメッセージ）・・・・P.14

第1章：日本赤十字社が将来にわたり変わらず大切に守り続けるべきもの

日本赤十字社がその使命を果たし続けるために、将来にわたり大切にすべきものとは何であろうか。

日本赤十字社は、西南戦争において敵味方の区別なく負傷者を救護したことを原点に、幾多の災害、感染症、武力紛争その他の人道危機に向き合ってきた。ときには尊い仲間の命が理不尽に奪われることもあったと思う。自らも被害に遭いながらも苦しんでいる人々を救う活動を続けた人もいたと思う。こうした苦難に立ち向かいながらも、人々の命・健康・尊厳を守るために日本赤十字社が活動し続けたその歩みは誇るべきものである。

また、日本赤十字社は、行政機関とも他の民間団体とも異なる独自の立場と役割を有する世界でも類例の少ない組織であり、その特性を生かして人道活動を展開してきた。

日本赤十字社がこうした活動を150年にもわたり続けて来ることができたのは、赤十字運動に携わる者が共通に大切にしているものがあり、それはいかなる時代であっても失われることのない不変のものではないか。本懇話会は、こうした考えの下、日本赤十字社が将来にわたり失ってはならないものは何かを確認することから議論を始めた。その結果、「人道をはじめとする赤十字の基本7原則の普遍的価値」、「日本赤十字社が有する独自の公共性」、そして「人道を実践する日本赤十字社の基本姿勢」の3点を日本赤十字社が将来にわたり大切にすべきものとして、以下のとおり整理した。

1. 人道をはじめとする赤十字の基本7原則の普遍的価値

日本赤十字社のあらゆる判断と行動の出発点となるのが、人道をはじめとする赤十字の基本7原則（「人道」、「公平」、「中立」、「独立」、「奉仕」、「単一」、「世界性」）である。

「人道」は、人間の命・健康・尊厳を守るため、苦痛の予防と軽減に努めることを目的とするもので、民族・国籍・信条・性別等の属性を超えた普遍的な理念である。

「人道」に「公平」「中立」「独立」を加えた原則は、人道支援における原則として国際連合でも決議される等、今や国際社会における普遍的な規範となっており、赤十字はその形成と普及において大きな役割を果たしてきたといえる。日本赤十字社には、今後もこれらの人道原則がより多くの人々に理解され、尊重され、支持されるよう、国際赤十字・赤新月運動の一員として赤十字の7原則を堅持し続けることが求められる。

2. 日本赤十字社が有する独自の公共性

では、その人道を実践する上で、他の人道支援団体とは異なる日本赤十字社ならではのもの、独自性はどこにあるのであろうか。

日本赤十字社は、幾多の困難の中で、人道という普遍的価値を実践してきた歴史的な実績に基づき、

- ① ジュネーヴ諸条約により紛争時においても中立的な人道支援活動を行う主体

として認められていること

- ② 法律等を背景に、政府と互いに協力し合う関係性の中で中立・独立を保持しつつ災害救護活動等の公共性の高い人道支援活動を実践する主体であること

により、人道支援活動が不当な制約なく実施できる枠組みを確保し、支援を必要とする人々に的確に支援を届ける力を持つことができていると考えられる。

この日本赤十字社の独自の公共性は、国の機関の一部としてではなく、対話と人道支援の実践を通じて培ってきた多様な関係者からの信頼に基づき、また、条約及び法令に基づく独立した主体として、公のための活動を担っている点にある。すなわち、日本赤十字社は、行政や他の関係機関と連携しつつも、その独立及び自主性が損なわれることなく、人道をはじめとする赤十字の基本原則に基づいて行動し、医療事業、血液事業、災害救護、社会福祉事業等の分野において、社会に不可欠な役割を果たしてきたといえる。このような、独立性に支えられた公共的な性格が、行政機関とも他の民間団体とも異なる日本赤十字社の独自性であり、平時において社会を支えるとともに、緊急時には、支援を必要とする人に確実に手を差し伸べることを可能にしているといえ、今後の社会においてもその力が求められると考える。

3. 人道を実践する日本赤十字社の基本姿勢

「わたしたちは、苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、いかなる状況下でも、人間のいのちと健康、尊厳を守る」というミッションステートメントは、「多くの人々と力を合わせてどんなときも困難にも立ち向かう」という日本赤十字社の基本姿勢を表しており、時代を超えて不変なものと考えられる。

この言葉の根底にあるのは、人道をはじめとする赤十字の基本原則を拠り所として、苦しんでいる人を救いたいという人々の思いを結集し、多様な人々と共に人道を実践していくという考え方である。それは、日本赤十字社が人々の参加と協力によって成り立っている運動体でもあることを示している。また、「いかなる状況下でも」とは、困難さを理由に人道を諦めないという決意を表すものである。

このように、人道の実践にあたっては、緊急時を見据えつつ、多様な人々の思いと参加に支えられる運動体としての性格を改めて明確にし、人間の命・健康・尊厳を守るという基本姿勢を、時代の変化の中にあればこそ、時代の変化とともに人々と共有し続けることが重要である。

第2章：日本赤十字社が注視すべき外部環境変化

第1章において、人道をはじめとする赤十字の基本原則、日本赤十字社の独自の公共性、そして人道を实践する運動体としての基本姿勢という、日本赤十字社が将来にわたり大切にすべきものを確認したが、日本赤十字社の将来構想を考えるにあたり、今後予想される外部環境変化、社会や世の中の動きを見過ごすことはできない。

本章では、とりわけ日本赤十字社に影響を及ぼすであろう外部環境変化とその影響を整理するとともに、そこから見えてくる重点課題を示す。

1. 日本赤十字社が注視すべき外部環境変化とその影響

日本赤十字社が向き合う人道上の課題や活動環境を大きく変え得る外部環境変化とは何が挙げられるであろうか。

本懇話会は、日本赤十字社が今後の活動を構想するに当たり、適応していかざるを得ない不可逆な変化と、改革し得る可変な変化があることにも留意しながら、①自然環境、②人口構造、③社会、④経済、⑤世界情勢、⑥テクノロジーの6つを特に注視すべき外部環境変化であると整理した。なお、これらの変化は、それぞれが独立して進行するものではなく、相互に影響し合いながら、人道上の支援ニーズを増大かつ複雑化させるとともに、日本赤十字社の活動における対象・方法・基盤に大きな影響を及ぼすものとする。

① 自然環境

生態系の変化・崩壊、それに関連して気候変動リスクの増大や感染症やパンデミックの発生リスクが深刻さを増している。また、大規模地震リスクの高まりにより、災害は頻発化、激甚化、広域化する傾向にある。さらに、今後は宇宙環境を含む新たな領域での様々な活動やそれに伴う人道リスクについても、長期的な視野に入れていく必要がある。これらの自然環境の変化により、日本赤十字社の活動として、災害救護のみならず、予防や感染症対策を含めた保健医療、防災・減災や復旧・復興支援を含めた災害対策を一体的に考える必要性がますます高まると想定される。従来の想定を超える複合的かつ長期的な危機に対して、平時からの予防と備え、支え合いの強化が不可欠になると考えられる。また、気候変動問題に対しては、温室効果ガスの削減等に積極的に取り組むことも求められる。

② 人口構造

少子高齢化、長寿化が進行する中で、世帯構成も変化し、単身世帯や高齢者のみの世帯も増加している。また、都市部への人口集中と地方の過疎化が同時に進み、加えて外国人居住者の増加により、地域社会の構成も一層多様化していく。こうした変化は、医療、介護、災害時の支援等を必要とする人々の増加につながるとともに、特に地方においては、それを支える人材や組織基盤の不足を深刻化させるおそれがある。また、公共サービスを支える担い手や基盤の変化は、行政との連携の在り方にも影響する。さらに、言語や文化的背景に配慮した支援の重要性も高まり、支援体制としても、より多様な人々を包摂することが必要になると考えられる。

③ 社会（コミュニティ）

地域コミュニティの衰退と希薄化が進む一方で、人とのつながり方に関する意識や家族・家庭の在り方は多様化している。しかし、人とのつながりに対する考え方やその形は変化しているものの、多くの人々が何らかの形で他者とのつながりを求める思いそのものは持ち続けていると考えられる。さらに、人々の価値観や、弱さ、繊細さを含む心の在り方も多様化し、従来の画一的な支援では十分に応えられない場面が増えている。このような変化の下では、支援する側と支援される側を固定的に分けて考えるものではなく、誰もが支える側にも支えられる側にもなり得るという前提に立った向き合い方が適切となる。日本赤十字社においても、支援対象と支援者の捉え方や支援の方法・在り方を再考及び再構築する契機と考えられる。

④ 経済

経済格差や貧困の拡大、先進国を中心とした経済構造の変化は、人々の生活の不安定化をもたらし、医療や生活支援へのアクセスを困難にする要因となる。また、こうした変化は、支援を必要とする人々を増加させる一方で、寄付（会費）、ボランティア参加等、日本赤十字社の活動を支える社会的資源にも影響を及ぼし得る。加えて、公共サービスを支える財政基盤の変化も、人口構造の変化に伴う担い手や基盤の変化と同様に、行政との連携の在り方にも影響を及ぼす可能性がある。こうした変化は、日本赤十字社が担う役割の重要性を一層高める可能性がある。

⑤ 世界情勢

開発途上国における人口増加とも相まって、新興国を中心とした経済力の伸展等に伴う多極化が進行している。一方、大国の力による一方的な現状変更の試みにより、第二次世界大戦後の法の支配に基づく国際秩序は危機に瀕している。また、核兵器の脅威も高まっており、その他の大量破壊兵器をめぐる懸念も強まっている。世界各地において紛争が増加しており、またその様相は複雑化してきている。こうしたことを背景に、移民・難民が増加しており、人道支援を必要とする人々は国境を越えて拡大している。こうした状況は、国際的な人道支援の必要性を高めると同時に、中立・独立に基づいて活動する赤十字の役割を一層重要なものとしている。しかしその一方で、日本国内においても、外国人居住者や避難民を含む多様な背景を持つ人々の包摂が課題であり、人道アクセスの確保や活動環境はこれまで以上に厳しさを増すことが予想される。国内外において、人道理念そのものの意義を社会に改めて訴え、核兵器等のリスクを予防していく必要性がさらに高まっていくと考えられる。

⑥ テクノロジー

ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）等のデジタル技術の進展は、支援ニーズの把握、情報共有、業務効率化、医療や災害対応の高度化に新たな可能性をもたらすと考えられる。とりわけ、日本赤十字社が幅広い活動を通じて蓄積してきたデータは、人々の苦難や支援ニーズの実態、地域ごとの課題、支援の到達状況等を示す貴重な資産であり、固有の強みとして大きな価値を有しているといえる。これらのデータを適切に管理・活用することにより、支援を必要とする人々

の状況をより早く、より正確に把握し、きめ細かな支援や先を見越した対応につなげることが可能となり得る。加えて、フィジカル AI を含めた AI 等の活用により、従来にはなかった新たな人道支援の方法を切り拓くことも期待される。こうした技術は、限られた人的・物的資源を補いながら、より広く、より早く、より適切に支援を届けることを可能にし得るものである。他方で、人間が関与せずに殺傷行為を行う自律型致死兵器システム、偽情報や誤情報の拡散、社会の分断の助長、デジタル・ディバイド（インターネットやパソコン等の ICT を利用できる人と利用できない人の間に生じる格差）による新たな排除、個人情報保護や倫理上の課題といったリスクも生じている。このため、信頼性と倫理性を確保しつつ、自らが蓄積してきたデータの価値を十分に生かしながら、テクノロジーとデータを人道のために適切かつ積極的に活用していく姿勢とその体制づくりが重要となろう。

以上のように、6つの外部環境変化は、日本赤十字社が向き合うべき人道上の課題を量的にも質的にも大きく変化させ得る。支援を必要とする人々は増加し、その状況は多様化・複雑化する一方で、活動を支える人的、財政的、組織的基盤には制約が強まりつつある。日本赤十字社には、こうした外部環境変化を的確に捉え、その影響を見極めながら、将来に向けて対応していくことが求められる。

2. 上記を踏まえて想定される日本赤十字社の重点課題

上記「1」の外部環境変化に対して、日本赤十字社としてどのような考え方で対峙すべきかを、重点課題として次の3点に整理した。

（1）人道の理念を貫くための積極的な変化

将来にわたり大切にすべき人道の理念を実践していくためには、いずれの環境変化にも柔軟に対応し、赤十字運動に賛同・推進する全ての人々が人道をはじめとする赤十字の7原則に則り、今後の活動の在り方を積極的に見直していく必要がある。つまり、「変わらないために、変わり続ける」ということである。それらは、外部環境の変化に適応するための受動的な対応ではなく、それを契機として、より多くの人々が赤十字運動の意義を自らのものとして受け止め、参加し、支え合いの輪を広げ、新たな可能性を切り拓く創造的な変化となることが重要である。

（2）「支援対象（ニーズ）の増大・多様化」と「支える側（リソース）の縮小」が同時進行する社会への対応

特に、「支援対象（ニーズ）の増大・多様化」が想定される中、人道支援や赤十字運動への参加率向上等の活動基盤を維持・強化していくために、日本赤十字社は現実的な環境変化に対応して活動を見直していく必要がある。

その際、支援ニーズの増大とリソースの縮小を単にネガティブなものとして悲観的に捉えるのではなく、支援する側と支援される側が必要に応じて互いの立場を行き来しながら支え合う関係性が可能となり得る社会への転換の機会として捉

える必要がある。同時に、それを実現しうる仕組みづくりにも日本赤十字社が率先して取り組むことが望まれる。

（３）人道（支援）を軸とした関与主体の多様化及び量・質の増強、並びに「共創する」力の強化

前述のような外部環境変化が予測される中、将来にわたり人々の命・健康・尊厳を守っていくためには、上記のように日本赤十字社自体が変わっていくことに加え、平時から赤十字運動も含めた人道支援に関与する主体（個人・法人・行政）の量と質を増強することが課題となる。

その実現のためには、テクノロジー及びデータの活用とともに、人道支援の現場から培った人間性への深い洞察から、人間の弱さ故の支え合い、そこから得られる共感的な喜びや充実感といった利他性及び相互性の視点を取り入れることが有効である。さらに、より多くの人に理解・共感・支持いただくためには、同じゴールを目指す主体（個人・法人・行政）と連携・協働して課題解決や新たな価値を生み出していくような「共創する」力が肝要である。

なお、このように同じゴールを目指すことが、いかに人々の協働とやりがいを生み出すかは、これまで人道支援の現場に携わった人たちのみならず、様々な経験からこれを実感したことのある多くの人たちにとっても、受け止め、共有されるものと考えられる。

第3章：日本赤十字社がこれからも使命を果たし続けるために重視すべき基本的考え方

第1章及び第2章を踏まえ、本懇話会は、日本赤十字社が今後の活動において重視すべき基本的考え方を以下の3つに整理した。

- (1) いかなる時も、人間の命・健康・尊厳を中心に人道を追求する
- (2) 多くの人々の思いを束ね、人道の力で社会をつなげる
- (3) 理念の実践者たり得ているのかという自らへの問いかけを続ける

第2章で述べたとおり、人道上の支援ニーズが増大・多様化・複雑化する一方、それを支える人的・財政的・組織的資源には制約が強まりつつある。こうした時代においても人間の命・健康・尊厳を守り続けるためには、日本赤十字社だけでなく、多様な人々の思いと力を結び、人道を社会に根付かせていくことが重要である。それは単に人道支援の担い手を増やすということではない。人々が一人では立ち向かえないような苦しみに目を向け、共に考え、行動し、支え合うことは、一人ひとりに生きる充実感や参加する喜びをもたらすとともに、人と人とのつながりや相互理解・尊重を育み、より包摂的で危機に強い社会を形づくる力にもなり得る。

こうした社会の実現に向けて、この3つの基本的考え方は、日本赤十字社の被災地や紛争地で支援活動にあたる方々、病院や血液センター、社会福祉施設等で人々の命・健康・尊厳を支える方々、そして、地域や学校等のコミュニティで共助の輪を広げる赤十字ボランティアや支援者の方々、赤十字運動に携わる一人ひとりが、人道理念の実践を次の世代へ継承していくための共通の拠り所として捉えることもできる。

(1) いかなる時も、人間の命・健康・尊厳を中心に人道を追求する

何よりも日本赤十字社が今後の活動において重視すべきことは、人間の命・健康・尊厳を中心に据えることである。

人の苦しみに心を寄せ、その力になりたいと願う思いは、人道の大切な出発点である。しかし、人道は単なる思いやりにとどまるものではない。人道とは、いつ、どこで、誰に対しても人間の命・健康・尊厳を守ろうとする普遍的な価値である。そして、それを現実の社会の中で実践するために、国際人道法や、人道・公平・中立・独立をはじめとする赤十字の基本原則が生み出されてきた。これらは、人間の弱さと強さの双方を踏まえ、数々の苦難や対立、そして救済の経験を通じて、人間社会が存続するために人類が築き上げてきた知恵であり、技法である。

人間の命・健康・尊厳は、場所や時代、国籍、民族、宗教、信条その他の違いによって、その重さを異にするものではない。分断や対立が深まる現実の社会においては、国際人道法や赤十字の基本原則を拠り所に、自分と立場の近い人々や声を上げることのできる人々だけでなく、自分とは異なる立場にある人々や声を上げることのできない人々の苦しみに目も向け、行動を喚起することの意味が一層大きくなっている。これは理想論ではなく、人間が人間らしく共に生きていくために、今まさに求められていることである。

日本赤十字社は、これまでも国内外の現場で、厳しい制約や葛藤の中にありながら、苦しむ人々のそばに寄り添い、できる限りの支援を届けようと努めてきた。その一つひとつの実践が、日本赤十字社への信頼を築き、社会に息づく人道の心に光を当て、広げてきた。

本懇話会は、赤十字運動に携わる一人ひとりが、この歩みを大切に受け継ぎながら、それぞれの持ち場で「人間の命・健康・尊厳を中心に据えた行動とは何か」を問い続けることが、人道をこれからの社会に生きた価値として根付かせる力になると考える。

（２）多くの人々の思いを束ね、人道の力で社会をつなげる

日本赤十字社が中核的な役割を果たしながら、多様な主体とともに人道を実現していくことが重要となる。

市民、行政、企業、自治会、学術機関、国際機関等、そして苦しみの中にある当事者を含む多様な人々が、それぞれの役割と力を持ち寄り、互いに支え合いながら行動することによって、人道は社会を支える力となる。

人間は誰もが、時に支えを必要とする一方、自らの力や経験を生かして誰かを支えることもできる。支える側と支えられる側を固定的に分けず、一人ひとりが持つ主体性と利他性、相互性を生かしながら、共に人道を実践していくことが、持続的な支え合いの基盤となる。人道支援への参加は、そのことを実感する一つの契機となり得る。

同時に、緊急時の救護や病院での治療だけでは、救うことのできない命、回復させることのできない健康、取り戻すことの難しい尊厳がある。苦しみが生じてから手を差し伸べるだけでなく、平時からその兆しに気づき、被害や苦痛を未然に防ぎ、できる限り軽減したいという思いもまた、世の中の人々を結び、協働へと動かす原動力となる。平時の一人ひとり、一団体の小さな行動が重なり合うことは、緊急時に生じる苦しみや負担を減らすだけでなく、国や立場の違いを越えて人と人との相互理解を育み、対立や分断を乗り越える力にもなり得る。

日本赤十字社には、自ら担うとともに、人々が本来持つ力を引き出し、多様な関係者をつなぎ、それぞれの力が人道のために生かされる環境をつくる役割が期待される。人間が人間を救うという共感を、具体的な行動と持続的な支え合いへとつなげ、人道を社会に循環させていくことが重要である。このような役割を果たすとき、日本赤十字社は、あらゆる人にひらかれた公共財（排除性も競合性もない、誰もが自由につかえるコミュニティの財産）となりうる。

（３）理念の実践者たり得ているのかという自らへの問いかけを続ける

人道を社会に根付かせていくためには、自らが人道を実践する主体であり続けなければならない。

赤十字への信頼は、理念を語るだけでなく、苦しむ人のそばに寄り添い、必要な支援を届けようとしてきた一人ひとりの行動によって築かれてきたものである。いかなる環境変化の下にあっても、人間の命・健康・尊厳を守るために、それぞれの持ち場で役割を果たそうとする意志が、日本赤十字社の存在意義を支えていくであろう。

その実践は、災害等の緊急時の対応に限られない。疾病、生活上の困難、災害への脆弱性等、人々の命・健康・尊厳を脅かす要因に平時から向き合い、苦痛を予防し、軽減することもまた、人道の実践である。日本赤十字社が培ってきた多様な事業と活動は、人道という一つの目的の下にあり、それぞれの専門性を生かし、必要に応じて支え合うことで、より大きな力となる。

人道という「変えてはならないもの」を将来にわたり受け継ぐためにこそ、活動の

内容や方法、組織や資源の生かし方は、外部環境変化等を踏まえて「変えるべきもの」として問い続け、これまでの失敗や不十分だったことからの教訓も含む現場の知見を持ち寄りながら、時代にふさわしいかたちへと発展させていくことが大切である。

その出発点は、「誰の、どのような苦しみに向き合い、何を果たすのか」という使命に立ち返って再考することである。その際、いかに努力しても、過去に守れなかった命、届かなかった支援等があったことにも誠実に向き合い、その経験から学び、反映していくことが重要である。本懇話会は、これまで積み重ねてきた実践の誇りと、学び続ける謙虚さの双方が、日本赤十字社の人道を实践する力をさらに確かなものにすると思う。

第4章：基本的考え方に基づく日本赤十字社のこれからの活動の方向性

これまで述べてきたように、人道上の支援ニーズが増大・多様化・複雑化する一方で、AIをはじめとする技術革新が進み、社会の在り方も大きく変わりつつある。だからこそ今、人間の命・健康・尊厳を守るために、人と人とがどのようにつながり、支え合うのか改めて問われているのではないだろうか。

日本赤十字社には、人道上の必要を見極め、自ら行動するとともに、社会に存在する多様な思いと力を結び、持続的な支え合いへとつなげていく役割が期待される。そして、その役割を将来にわたり果たし続けるためには、自らの活動や組織の在り方を不断に問い直し、時代にふさわしいかたちへと発展させていかなければならない。

そこで、本章では、第3章に掲げた（１）～（３）の３つの基本的考え方に基づき、日本赤十字社のこれからの活動の方向性を提言する。ここでは、個別の事業計画や実施方法ではなく、将来構想を具体化する上での共通の指針として、日本赤十字社のこれからの活動に通底させるべき方向性を示す。

（１）人々と共にぶれることなく人道を追求する

①現代社会に問いかけ、共に追求する人道

人道を、歴史ある理念として掲げるだけでなく、今を生きる人々の判断と行動を導く普遍的な規範として、現代の文脈と手法で語り直すことが重要である。国際社会の分断や排外主義、自国を優先する傾向が強まり、国際人道法を含む法の支配といったこれまで築き上げられてきた国際秩序が危機に瀕している状況下で、この普遍的な価値を守ることは決して容易ではないが、そのような時だからこそ、日本赤十字社には、人道の価値を揺るぎなく社会に示し続けることがこれまで以上に求められると考える。

日本赤十字社が国内外の活動を通じて向き合ってきた人々の多様な困難と苦しみを、一人ひとりの痛みや体験として物語を通じて伝えるとともに、その実態をデータによって可視化することにより、人道を誰もが自らに関わる関心事項として考える契機として広げていくことが望まれる。その際、人道の意味や課題を一方的に伝えるのではなく、社会に問いかけ、対話し、共に追求する姿勢が大切である。

とりわけ、尊厳については、命と健康と同様守られなければならないものであることに変わりはないが、その意味するところは時代とともに変化している。具体的に言えば、プライバシーの尊重や性別等に関する自己決定のような、時代とともに新たに重視される権利や価値も踏まえ、活動や発信（広報）を時代に応じてアップデートしていくことが重要であると考ええる。

日本赤十字社がこうした取組にさらに注力することで、学校、地域、職域等における学びの機会をはじめ、多様な赤十字との接点を通じて、多くの人々が人道について考え、自らの行動につなげる機会を創出し、国境や世代を超えて人道の輪が広がっていくことを期待する。

その広がりこそ、「誰もが支援を受ける人になり得、誰もが支援の担い手にもなり得る」という支え合いの構図を作り上げ、赤十字が目指す「すべての人々が人道の心を持って行動する社会」の実現につながるのではないかと考える。

②人道を担う人々の誇りと知見の継承と深化

人道・公平・中立・独立をはじめとする赤十字の基本原則を、現場における具体的な判断と行動に結び付けることが重要である。現実の活動においては、様々な価値観や要請の中で、容易に答えを見いだせない局面も生じ得る。だからこそ、赤十字運動に携わる人々が、国内外の現場で培ってきた姿勢や知見（過去の失敗や不十分であったことの教訓を含む）を、相互に学び、事業や世代を超えて継承し、日々の判断と行動に生かしていくことも肝要である。そのための人材育成は、知識や技能の習得にとどまるものではない。人道をはじめとする赤十字の基本原則を自らの役割に引き寄せ、人道上の必要を見極め、関係者との対話を重ねながら判断し、共に行動できる力を育むものである。最前線で人々の命・健康・尊厳を守る専門性、地域に根差して隣人と共に活動する赤十字ボランティア等が培ってきた姿勢と知見を、赤十字運動に共有される誇りとして分かち合い、「人間の命・健康・尊厳を中心に据えた判断と行動とは何か」を共に問い続けることによって、活動をさらに深化していくことを期待する。

その際、赤十字運動に携わる人々自身の命・健康・尊厳も、同じく大切にされてこそ、そのような活動を続けることができる。どれほど厳しい状況にあっても、緊張を緩め、やさしさを感じ、笑顔等を失わず、人間らしさを大切にすることは、これまでの赤十字活動の中でも実践されてきたことであり、今後も組織と運動体の文化として受け継がれることを願う。

（２）赤十字運動を公共財に、人々がつながり、支え合う社会をつくる

①コミュニティにおける持続的な支え合いの拡大

人間の命・健康・尊厳を守る活動の最前線は、一人ひとりの生活の場であるコミュニティにある。地域における活動は、緊急時の支援に備えるためだけのものではない。日常の中にある苦しみやその兆しに気づき、被害や苦痛を未然に防ぎ、できる限り軽減する取組でもある。一つひとつのきめ細かな活動を通じて、人々が互いを知り、自らを守り、身近な人を支え、必要な支援へとつながることのできるコミュニティを育み、拡大していくことが望まれる。日本赤十字社には、人道を通じて、平和で危機に強い（レジリエントな）コミュニティづくりを試行しながら再考・再構築していく過程に貢献することが期待される。

その際、平時の取組が、将来の苦痛の予防・軽減や、緊急時における地域の対応力と支え合いの力の向上にどのようにつながるかという視点が重要である。日本赤十字社には、地域における人道課題やその兆しを捉え、関係者と人道的な共通のゴールを見だし、それぞれの知見、経験、資源、ネットワークを持ち寄ることによって、コミュニティにとっての新たな価値を共に創り出していくことが期待される。

また、人と人とのつながり方が多様化する中では、地域における顔の見える関係を大切にしながら、世代、地域、時間等の制約を超えた新たなつながりにも目を向ける必要がある。対面による地域のつながり、オンライン上のつながり、さらにその双方を生かしたつながり等、多様な人々が自らに合った形で参加し、互いに学び、支え合うことのできる場を育むことが期待される。

②地域・全国・世界とのつながりと協働

日本赤十字社は、全国の各地域に根差した活動基盤と、国際赤十字・赤新月運動の世界的なネットワークを併せ持つ。この特性を生かし、地域で捉えた課題を国や世界の人道課題と結び付けて発信するとともに、国内外で得られた経験や知見を地域の活動へ還元していくことは、日本赤十字社ならではの貢献である。例えば、武力紛争や核兵器のリスクを含めた国際人道法の遵守、気候変動、デジタル格差に起因するグローバルな人道課題をテーマに、過去から現在へ、個人から地域へ、地域から国へ、国から世界へ、さらに世界から地域へと、それぞれの次元における経験、課題及び知見が相互に行き交う関係を育み、協働していくことが望まれる。

③技術活用による多様な参加と新たなつながりの拡大

AI、ICT 及びデータについては、リスク対策をとりながら人道のために生かすという視点が重要である。例えば、献血や救急法講習、寄付やボランティアといった形態において、人道支援や赤十字運動への参加の入口を広げ、必要な情報を分かち合い、支援ニーズと担い手をつなぎ、活動から得られた喜びや学びを関係者へ還元するといった可能性がある。また、デジタル空間に表れる悩みや苦しみに気づき、倫理、安全性及び個人情報保護に十分配慮しながら、必要な支援や人とのつながりへ結び付けていく可能性についても、検討を深めることが考えられる。

(3) 使命に照らし、自ら未来を切り拓く

①人道上の必要の見極めと迅速な行動

人道課題には、平時からの予防と備えを基礎として、まず、苦しみの中にある人々に最も近い地域の人々と、その人々が暮らすコミュニティが主体となって対応できることが、迅速性、実効性及び持続可能性の観点からも望ましい。しかし、災害その他の人道危機がその人々やコミュニティの対応力を超える場合には、外部からの迅速かつ的確な人道支援が不可欠となる。その際には、刻々と変化する状況を捉え、人道上の必要を見極め、必要な支援を機を逸することなく届ける迅速な判断と行動が求められる。

この点において、最も切迫した苦しみは何か、支援が届いていないのは誰か、どの活動が命・健康・尊厳を守る上で最も大きな効果をもたらすかを見極め、有する限りある資源を適時かつ適切に生かすことが重要である。そのためには、平時から、日本赤十字社が自ら担う役割と、多様な関係者と共に担う役割を明確にし、必要に応じて調整できる体制と、判断及び行動につながる組織的な共通認識と社会的な支持基盤を備えておくことが重要である。

②平時と緊急時の実践の循環

緊急時の救護や病院での治療だけでは、救うことのできない命、回復させることのできない健康、取り戻すことの難しい尊厳があることから、平時の事業と活動にも苦痛の予防と被害の軽減という視点を通底させ、日常の活動を通じて蓄積してきた日本赤十字社内のリソース（人材、施設、知見等）あるいは協働により活用し得る社外のリソースを人道危機への予防と備えとして生かすことが重要である。緊急

時に至らなかった部分を平時からどのように補っていけるかという視点も有効である。同時に、人道危機対応から得られた知見を日常の活動へ還元し、平時と緊急時の実践が相互に高め合う循環を育むことも期待される。

とりわけ、日本赤十字社が各事業を通じて培ってきた専門的知見とデータは、人道を実践するための重要な資産である。これらを倫理、安全性及び個人情報保護に十分配慮しながら、必要に応じて事業の境界を越えて生かすことにより、人道上の必要をより早く、よりの確に捉え、支援の質の向上と将来の苦痛の予防・軽減につなげていくことが期待される。

③使命に照らした事業と活動の持続可能な形への発展

日本赤十字社が培ってきた多様な事業は、それぞれ固有の使命と専門性を有している。これらの活動を将来にわたり継続するためには、持続可能な事業体であることが前提となる。持続可能性とは、単に組織や事業を存続させることなく、果たすべき人道上の役割を、将来にわたり確実に担い続けられることである。支援ニーズが増大・多様化する一方、人的、財政的及び組織的な資源への制約が強まる中では、全ての事業と活動を従来どおりの形で続けることが難しくなる場合もある。このため、まず本来の使命を確かめ、その上で活動の範囲と優先順位を明らかにし、必要な資源と方法を整えるという順序が重要である。これは活動の縮小を目的とするものではなく、限られた資源を人道のために最も有効に生かし、必要な役割を将来にわたり果たし続けるための選択である。財源についても、まず果たすべき使命を明らかにし、その実現を持続的に支える在り方を考えることが基本となる。会費や寄付をはじめとする多様な支えを大切にしながら、必要に応じて公的資金を含む可能性を検討する場合には、中立・独立を損なうことのないよう、透明性と社会からの信頼を確保することが欠かせない。また、財政的独立性を保ち、日本赤十字社の使命を全うできるように、「応援してもらえる力」あるいは「推される力」を身につける方策を検討することも一考に値する。

事業や活動を見直すことは、必ずしもこれまでの実践を否定することではなく、人道という「変えてはならないもの」を守り、発展させるために、活動の内容や方法、役割分担、組織や資源の生かし方という「変えるべきもの」を、現場の知見と対話を通じて、よりふさわしい形へと組み立て直すことである。これからの未来を切り拓いていくのは、赤十字運動に関わる一人ひとりの主体性にかかっている。

日本赤十字社将来構想懇話会としての思い（懇話会委員からのメッセージ）

本懇話会は、日本赤十字社の被災地や紛争地で支援活動にあたる方々、病院や血液センター、社会福祉施設等で人々の命・健康・尊厳を支える方々、また、地域や学校等のコミュニティで共助の輪を広げる赤十字ボランティアや支援者の方々、人道の実践を担う全ての皆様に、改めて敬意と感謝の意を表します。とりわけ、紛争、災害、感染症の流行等の危機的状況において、赤十字の精神や、看護をはじめとする人々に寄り添う姿勢と専門的知見・実践は、人道を支える極めて重要な基盤であり、その意義を改めて認識したところです。難しい局面もあったかと推察しますが、現場の皆様が勇気をもって判断し、行動したことを、私たちは尊重いたします。人々の命・健康・尊厳を守るために尽力してきた日本赤十字社の現場の歩みは、誇るべき財産です。

私たちは、日本赤十字社がこれからの時代においても人道を実践かつ推進する存在であり続けることを改めて期待します。

日本赤十字社には、多様な関係者と共に人道を社会に根付かせる「オーガナイザー」あるいは「コーディネーター」的な役割と、自ら人道を実践する「プレイヤー」的な役割の双方が期待されると提言しました。この二つは相反するものではありません。プレイヤーとしての役割を担い、現場を誰よりもよく知っているからこそ、オーガナイザーとしての説得力を持ちうるのであり、人道上の必要を起点として、時には自ら行動し、時には人々の力をつなぎ、その時々を果たすべき役割を柔軟に選び取ることが、これからの日本赤十字社、さらには赤十字運動を形づくるものと考えます。

その選択を現実の行動へ移すのは、組織としては日本赤十字社ですが、究極的には、赤十字運動に関わる一人ひとりの主体性であると思います。困難な状況にあっても、たとえ明確なゴールや道筋が見出しにくい時でも、人間の命・健康・尊厳に関する人道課題を自らの問題として捉え、自らの役割を考え、必要なときに一步を踏み出す勇気をもって判断し、関係者と共に行動すること。その主体的な行動が、人道を起点に組織や世代、国境等を越えて結ばれていくことによって、人道という普遍的な価値は、社会の中に生きた実践として大きなうねりとなり受け継がれていくことでしょう。本提言書が、赤十字運動に関わる全ての人にとって、これまでの歩みへの誇りと自らの役割を改めて確かめ、次の一步を踏み出す契機となることを願います。日本赤十字社が、人道の灯をこれからも、これまで以上に高く掲げ続けることを、敬意をもって期待します。

私たち懇話会委員も、この縁を大切にしながら、人道を探究し、次の世代へつないでいく歩みに、それぞれの立場から関わっていきたいと思います。

【日本赤十字社将来構想懇話会の構成委員】

(五十音順)

猪熊 律子	読売新聞東京本社編集委員室
宇野 重規	東京大学社会科学研究所教授
大日向 雅美	恵泉女学園大学学長、BPO 放送倫理・番組向上機構理事長
笠木 映里	東京大学大学院法学政治学研究科教授
玄田 有史	東京大学社会科学研究所教授
國土 典宏	国立健康危機管理研究機構理事長
齋木 尚子	国際法協会日本支部監事、元外務省国際法局長
神野 直彦	東京大学名誉教授
先崎 彰容	社会構想大学院大学社会構想研究科研究科長教授
十倉 雅和 (座長)	日本経済団体連合会名誉会長、住友化学株式会社相談役
中空 麻奈	株式会社かんぽ生命保険 エグゼクティブ・フェロー、 かんぽ経済研究所 主席研究員
宮本 太郎	中央大学法学部教授
鷲田 清一	大阪大学名誉教授、元大阪大学総長